

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業		<b>担当部局庁</b>	地球環境局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度～		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課 市場メカニズム室	室長 上田康治		
<b>会計区分</b>	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		<b>施策名</b>	1-4 京都メカニズム等を活用した海外における地球温暖化対策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	カンクン合意(COP17決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、途上国における案件発掘・形成のための人材育成支援、審査・MRV体制の構築支援を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本の技術、製品、企業活動の貢献が適切に評価されるよう新たなメカニズムを構築するために、新たな制度構築検討、実現可能性調査、情報収集・普及事業、途上国等における人材育成支援、審査・MRV体制構築支援等を行う。 ※別添参照(パワーポイント資料)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	979	836	825	3,044	3,284
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	979	836	825	3,044	3,284
	執行額	901	828	779	—	—	
執行率(%)	92%	99%	94%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	我が国の支援により、途上国において人材が育成されるとともに、審査・MRV体制が整うこと。 ※ 人材育成や体制構築のため、成果実績の数値化が困難		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①FS実施件数 ②人材育成支援実施国数 ②HPアクセス回数		活動実績(当初見込み)	件	①22件 ②7カ国 ③218千回	①22件 ②8カ国 ③205千回	①19件 ②8カ国 ③185千回
<b>単位当たりコスト</b>	①(17百万円/FS実施件数) ②(35百万円/実施国数) ③(318円/ページビュー数) ※ 目的が人材育成や体制構築のため、CO2排出削減量を算出するのは困難		算出根拠	①「A」事業 委託事業費(323百万円)/FS実施件数(19件) ②「B」事業 委託事業費(276百万円)/人材育成支援実施国数(8カ国) ③「C」事業 委託事業費(59百万円)/HPページビュー数(185,286回/y) ※ カウント可能な上記3事業について単位当たりコストを算出			
平成23年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,989	3,200	MRV体制構築支援事業について、渡航回数や研修会開催回数を見直したことによる減			
	環境保全調査等委託費	55	80	森林吸収源に関する事業費の増			
	環境保全調査費	0	4				
	計	3,044	3,284				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	次期枠組み等国際交渉の動向、我が国の地球温暖化対策の状況の進捗を踏まえつつ、事業内容の改善・見直しを実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
779百万円

京都メカニズムを利用した途上国等における公害対策等と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業  
【内容】  
・京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現支援等事業調査  
・アジア新エネ・省エネプログラムCDM事業調査  
・京都メカニズム相談支援  
・京都メカニズムを利用した公害対策と温暖化対策のコベネフィット実現等に関する途上国等人材育成支援

総合評価・委託

A (財)地球環境センター  
323百万円

【業務内容】  
・民間事業者からCDM/JIプロジェクトの実現可能性調査案件を公募し、プロジェクト実施による環境汚染対策等効果について定量的評価を実施  
・温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム開催等による情報普及活動の実施

外注費

J 民間企業等(19機関)  
266百万円

【業務内容】  
・タイ・廃棄物及び廃水管理部門の総合的NAMA実現可能性

随意契約・委託

B. (財)地球環境戦略研究機関  
276百万円

【業務内容】  
・複数のCDM/JIのホスト国において、政府関係者や地元の事業者等を対象として、CDM/JIの実施に不可欠なホスト国の政府承認、プロジェクト計画書作成の手順等についてシンポジウム等を開催するなど、ホスト国における各国中央政府、地方政府、業界団体、事業者及び研究機関の人材育成を行う。

外注費

K. 民間企業等(20機関)  
83百万円

【業務内容】  
・CDMに関する各国別人材等育成支援事業

企画競争・委託

C. (社)海外環境協力センター  
59百万円

【業務内容】  
・民間事業者による京都メカニズムの更なる活用に向けて、国際機関、ホスト国、国際交渉に関する情報を収集し、民間事業者の情報ニーズに応える他、ホスト国関係者と国内事業者が参加する支援セミナーの開催や事業者向け相談対応、インタビュー等による国内事業者を対象とした事業実態・ニーズ調査を実施。

外注費

L. ナットソース・ジャパン(株)  
8百万円

【業務内容】  
・京都メカニズムクレジット調査委託費(価格動向調査)

企画競争・委託

D. パシフィックコンサルタンツ(株)  
58百万円

【業務内容】  
・我が国の購入可能な京都クレジット生成促進と途上国の開発ニーズ双方に資するコベネフィット型アプローチの適用に向けた支援方法の調査・検討を行う。

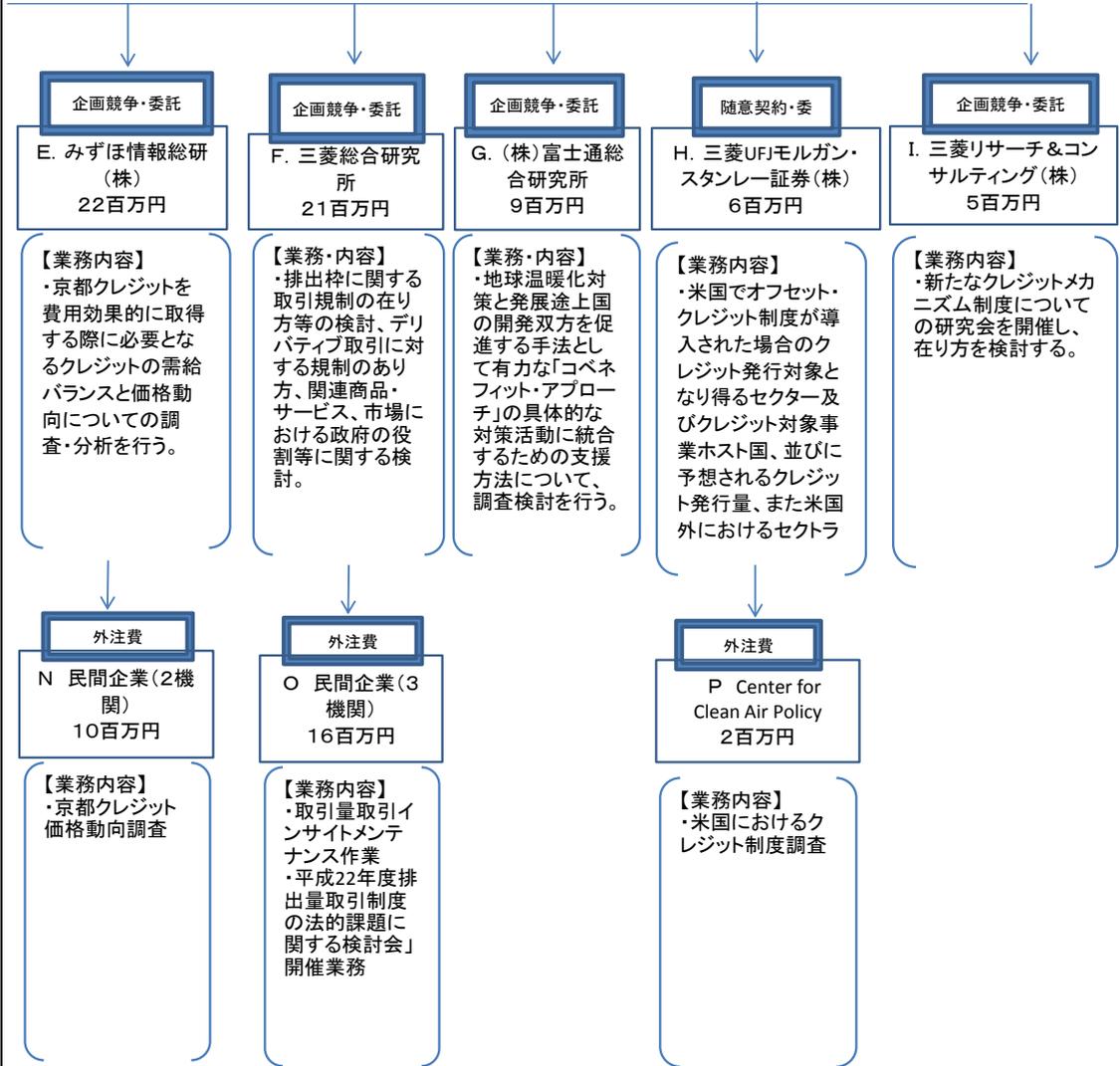
外注費

M 民間企業等(4機関)  
9百万円

【業務内容】  
・2010年度中国におけるコベネフィット型CDM案件発掘支援

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



企画競争・委託  
 E. みずほ情報総研(株)  
 22百万円

企画競争・委託  
 F. 三菱総合研究所  
 21百万円

企画競争・委託  
 G. (株)富士通総合研究所  
 9百万円

随意契約・委  
 H. 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)  
 6百万円

企画競争・委託  
 I. 三菱リサーチ&コンサルティング(株)  
 5百万円

【業務内容】  
 ・京都クレジットを費用効果的に取得する際に必要となるクレジットの需給バランスと価格動向についての調査・分析を行う。

【業務・内容】  
 ・排出枠に関する取引規制の在り方等の検討、デリバティブ取引に対する規制のあり方、関連商品・サービス、市場における政府の役割等に関する検討。

【業務・内容】  
 ・地球温暖化対策と発展途上国の開発双方を促進する手法として有力な「コベネフィット・アプローチ」の具体的な対策活動に統合するための支援方法について、調査検討を行う。

【業務内容】  
 ・米国でオフセット・クレジット制度が導入された場合のクレジット発行対象となり得るセクター及びクレジット対象事業ホスト国、並びに予想されるクレジット発行量、また米国外におけるセクター

【業務内容】  
 ・新たなクレジットメカニズム制度についての研究会を開催し、在り方を検討する。

外注費  
 N 民間企業(2機関)  
 10百万円

外注費  
 O 民間企業(3機関)  
 16百万円

外注費  
 P Center for Clean Air Policy  
 2百万円

【業務内容】  
 ・京都クレジット価格動向調査

【業務内容】  
 ・取引量取引インサイトメンテナンス作業  
 ・平成22年度排出量取引制度の法的課題に関する検討会」開催業務

【業務内容】  
 ・米国におけるクレジット制度調査

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.(財)地球環境センター			E.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	民間企業(19機関)	266	外注費	2社	10
人件費	調査要員費	28	人件費	研究者および研究員補助	9
消費税		15	一般管理費		1
一般管理費		5	消費税		1
旅費	職員旅費(国内、海外)、委員旅費	5	その他	印刷製本費	1
諸謝金	CDM/JIプロジェクト支援委員会・シンポジウム	1			
その他	賃金、借損料、会議費、消耗品費等	3			
計		323	計		22
B.(財)地球環境戦略研究機関			F.三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者および研究員補助	91	外注費	民間企業等(17機関)	15
外注費	民間企業等(20機関)	83	人件費	研究者および研究員補助	4
旅費	職員旅費、招聘旅費	40	その他	派遣料、印刷費、一般管理費等	2
一般管理費		23			
賃金	研究員補助7名	14			
消費税		13			
印刷製本費	CDM/JIに関するレポート・書籍など	5			
雑役務費	会議4件、翻訳4件	3			
その他	諸謝金、通信費、消耗品費、借損料など	4			
計		276	計		21
C.(社)海外環境協力センター			G.(株)富士通総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者および研究員補助	24	人件費	研究者および研究員補助	6
外注費	ナットソース・ジャパン(株)京都クレジット価格調査	8	雑役務費	ウェブサイト運営・翻訳など	1
旅費	職員旅費、招聘旅費	7	旅費	ベトナム調査滞在費、航空費、検討委員会員旅費	1
一般管理費		6	その他	諸謝金、会議費、印刷製本費、雑役務費	1
雑役務費	ウェブサイト作成・管理費、通訳など	4			
消耗品費	書籍代など	3			
消費税		2			
その他	印刷、通信費、賃料損費など	5			
計		59	計		9
D.パシフィックコンサルタンツ(株)			H.三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者および研究員補助	31	人件費	研究者および研究員補助	3
外注費	4社	9	外注費	Center for Clean Air Policy	2
旅費	国外旅費、国内旅費	7	その他	印刷製本費、消耗品費、一般管理費など	1
一般管理費		6			
消費税		3			
印刷製本費	マニュアル	1			
その他	雑役務費など	1			
計		58	計		6

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.三菱リサーチ&コンサルティング(株)			M.ジェーシーイー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者および研究員補助	4	業務費	・2010年度中国におけるコベネフィット型CDM案件発掘支援	3
業務費	諸謝金、会議費、印刷製本費、雑役務費、旅費など	1			
その他	一般管理費、消費税				
計		5	計		3
J.パシフィックコンサルタンツ(株)			N. Point Carbon AS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	タイ・廃棄物及び廃水管理部門の総合的NAMA実現可能性調査等	45	業務費	Research and Analysis on Changes in Circumstance: Surrounding Kyoto Credits (京都クレジットを巡る状況変化の調査および分析)	6
計		45	計		6
K.清華大学			O. 個人A(弁護士)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	CDMIに関する各国別人材等育成支援事業	12	業務費	国内排出量取引制度における取引規制についての調査研究	10
計		12	計		10
L.ナットソース・ジャパン(株)			P. Center for Clean Air Policy		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	・京都メカニズムクレジット調査委託費(価格動向調査)	8	業務費	米国におけるクレジット制度調査	2
計		8	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境センター	・民間事業者からCDM/JIプロジェクトの実現可能性調査案件を公募し、プロジェクト実施による環境汚染対策等効果について定量的評価を実施 ・温暖化対策CDM/JI事業調査シンポジウム開催等による情報普及活動の実施	323	1	98

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	・複数のCDM/JIのホスト国において、政府関係者や地元の事業者等を対象として、CDM/JIの実施に不可欠なホスト国の政府承認、プロジェクト計画書作成の手順等についてシンポジウム等を開催するなど、ホスト国における各国中央政府、地方政府、業界団体、事業者及び研究機関の人材育成を行う。	276	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	・民間事業者による京都メカニズムの更なる活用に向けて、国際機関、ホスト国、国際交渉に関する情報を収集し、民間事業者の情報ニーズに応える他、ホスト国関係者と国内事業者が参加する支援セミナーの開催や事業者向け相談対応、インタビュー等による国内事業者を対象とした事業実態・ニーズ調査を実施。	59	1	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	・我が国の購入可能な京都クレジット生成促進と途上国の開発ニーズ双方に資するコベネフィット型アプローチの適用に向けた支援方法の調査・検討を行う。	58	1	97

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・京都クレジットを費用効果的に取得する際に必要となるクレジットの需給バランスと価格動向についての調査・分析を行う	22	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	・排出枠に関する取引規制の在り方等の検討、デリバティブ取引に対する規制のあり方、関連商品・サービス、市場における政府の役割等に関する検討	21	2	99

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総合研究所	・地球温暖化対策と発展途上国の開発双方を促進する手法として有力な「コベネフィット・アプローチ」の具体的な対策活動に統合するための支援方法について、調査検討を行う。	9	2	44

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	・米国でオフセット・クレジット制度が導入された場合のクレジット発行対象となり得るセクター及びクレジット対象事業ホスト国、並びに予想されるクレジット発行量、また米国外におけるセクター・クレジット・メカニズムの動向等をも調査及び分析評価する。	6	4	99

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱リサーチ&コンサルティング(株)	・新たなクレジットメカニズム制度についての研究会を開催し、在り方を検討する。	5	2	76

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	ベトナム・二輪車両整備技術導入を通じたCO2排出削減CDM実現可能性調査	45	—	—
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	エクアドル・ガラパゴス諸島における風力発電CDM実現可能性調査 ラオス・交通NAMA実現可能性調査	35	—	—
3	(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	バングラデシュ・農村におけるバイオガスユーティリティ・プログラムCDM実現可能性調査	33	—	—
4	(株)市川環境エンジニアリング	ベトナム・生活廃棄物の埋立処分回避プログラムCDM実現可能性調査	20	—	—
5	八千代エンジニアリング(株)	マレーシア・イボ市における廃棄物中間処理及びメタンガス発電の複合CDM実現可能性調査	17	—	—
6	(株)エックス都市研究所	スリランカ・グリシディアチップによる産業熱利用施設における燃料代替プログラムCDM実現可能性調査	17	—	—
7	イー・アンド・イー ソリューションズ(株)	中国・雲南省におけるコークス炉ガス等を利用した原料石炭調湿による省エネCDM実現可能性調査	16	—	—
8	九州電力(株)	中国・浙江省における染色工場の高効率テント普及プログラムCDM実現可能性調査	16	—	—
9	(株)インダストリアル・ディメンションズ	タイ・チャイナート県における穀殻発電CDM実現可能性調査	16	—	—
10	(一財)日本気象協会	中国・山東省における路線バスへのアイドリングストップ装置取付プログラムCDM実現可能性調査	15	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清華大学	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	12	—	—
2	Regional Community Forest Training Center (RECOFTC)	REDDのキャパシティビルディング構築に関する事業	8	—	—
3	Carbon Finance Solutions	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	7	—	—
4	Climate Strategies Ltd., Inc	新メカニズム(VERや国内排出量取引等を含む)の論点分析事業	6	—	—
5	株式会社サイマルインターナショナル	CDM/JIIに関する関連情報収集及び制度提案事業	6	—	—
6	Thailand Environment Institute (TEI)	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	5	—	—
7	Winrock International India	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	4	—	—
8	The Energy & Resources Institute (TERI)	CDMに関する各国別人材等育成支援事業	4	—	—
9	Foundation for People and Community Development Inc.	REDDのキャパシティビルディング構築に関する事業(参加型RED D+プロジェクトの開発手法に関する事業)	3	—	—
10	National Forestry Council of Indonesia (DKN)	REDDのキャパシティビルディング構築に関する事業	3	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナットソース・ジャパン(株)	京都メカニズムクレジット調査(価格動向調査)	8	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジェーシーイー(株)	案件発掘調査	3	—	—
2	個人A	デザイン	2	—	—
3	天津CDMセンター	案件発掘調査	2	—	—
4	Tran Hung	案件発掘調査	2	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ポイントカーボン社	価格動向調査等	6	—	—
2	みずほコーポレート銀行	価格動向調査・分析等	5	—	—

O.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(弁護士)	排出量取引制度における取引規制についての調査研究	10	—	—
2	(社)商事法務研究本部	法的課題検討会の運用	6	—	—
3	ジンジャーウェブ・イン コーポレーテッド日本支社	排出量取引インサイト:メンテナンス作業	1	—	—

P.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Center for Clean Air Policy	米国におけるクレジット制度調査	2	—	—

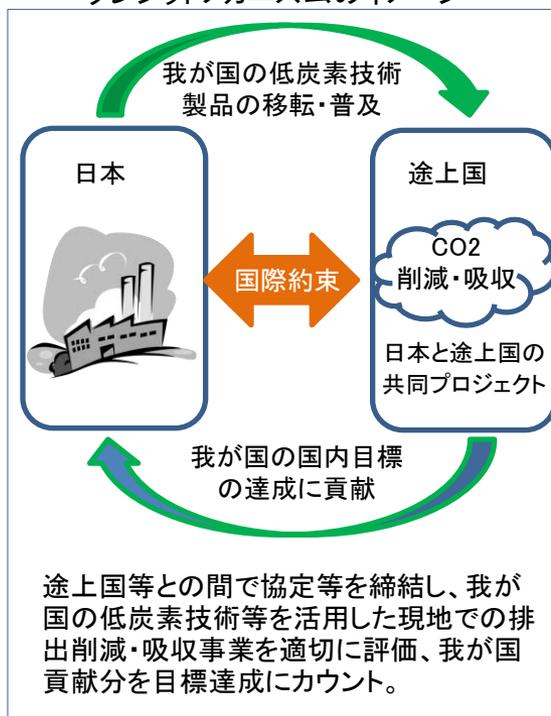
✓我が国の中長期目標達成等のため、国内の取組のみならず、海外における温室効果ガス排出削減・吸収に向けた我が国の取組を適切に評価する枠組み(新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズム)を構築することが不可欠  
✓枠組み構築に向けては、途上国等のメリットにもなる形で具体的な排出削減等事業を着実に推進するとともに、新たな枠組みが備えるべき条件・ルールについて国際社会に提案し、理解を得ていくことが重要

## 事業内容

### 制度基盤整備・我が国事業者の支援

- 【新クレジットメカニズム構築の検討・実証】
  - 新クレジットメカニズムの制度設計や既存京都メカニズム改善に向けた検討
  - 具体の削減事業についてのモデル実証
- 【クレジット登録簿整備調査】
  - クレジット管理のための登録簿の在り方に関する検討等
- 【情報収集・普及・相談支援】
  - 最新情報等収集、広範な一般向け情報提供、国内事業者に対する相談支援
- 【実現可能性調査】
  - 途上国等における具体の削減等事業についての実現可能性調査

### 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムのイメージ



### 途上国政府・事業者の支援

- 【案件発掘・形成のための人材育成支援】
    - 現地でのワークショップの開催等
  - 【審査・MRV体制の構築支援】
    - 途上国等と協力し、日本の技術等による削減・吸収への貢献を評価するための方法論等を策定
  - 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘しての研修プログラムの実施
- ※MRV  
温室効果ガス排出削減・吸収量のモニタリング、報告、検証